

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	大阪府立大学		設置者名	公立大学法人 大阪府立大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
現代システム科学域	知識情報システム学類	45人	高一種免(情報)	平成24年度	—	—	—	—
	環境システム学類	125人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成24年度 平成24年度	—	—	—	—
	マネジメント学類	130人	高一種免(公民)	平成24年度	—	—	—	—
工学域	電気電子系学類	185人	中一種免(数学)	平成24年度	—	—	—	—
			中一種免(理科)	平成24年度			—	
			高一種免(情報)	平成24年度			—	
			高一種免(数学)	平成24年度			—	
			高一種免(理科)	平成24年度			—	
			高一種免(工業)	平成24年度			—	
			高一種免(工業)	平成24年度			—	
	物質化学系学類	140人	中一種免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高一種免(理科)	平成24年度			—	
			高一種免(工業)	平成24年度			—	
機械系学類	130人	中一種免(数学)	平成24年度	—	—	—	—	
		高一種免(数学)	平成24年度			—		
		高一種免(工業)	平成24年度			—		
生命環境科学域	獣医学類	40人	中一種免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高一種免(理科)	平成24年度			—	
	応用生命学類	100人	中一種免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高一種免(理科)	平成24年度			—	
			高一種免(農業)	平成24年度			—	
	緑地環境科学類	50人	中一種免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高一種免(理科)	平成24年度			—	
			高一種免(農業)	平成24年度			—	
自然科学類	115人	中一種免(理科)	平成24年度	—	—	—	—	
		高一種免(理科)	平成24年度			—		
地域保健学域	看護学類	120人	養教一種免	平成24年度	—	—	—	—
	総合リハビリテーション学類 栄養療法学専攻	25人	栄教一種免	平成24年度	—	—	—	—
	教育福祉学類	55人	中一種免(社会)	平成24年度	—	—	—	—
高一種免(公民)			平成24年度	—				
高一種免(福祉)			平成24年度	—				
入学定員合計		1,260人	合計		—	—	—	—
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年12月9日（月）

実地視察大学：大阪府立大学

実地視察委員：宮崎英憲委員，野崎武司委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等についてはおおむね問題無く実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則の観点からは是正すべき点が確認されたため，その点については，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 卒業時の免許取得者数が卒業者数のうち1割程度であることなどから，各学域・学類で個別に実施している教職指導を，教職課程特別委員会や教職課程専門委員会を中心に，大学として目指す教員養成像を明確化した上で，全学的な指導体制とするための組織整備を行っていただきたい。また，4年間を通じて教職への意識を維持・向上させていくための整備に努めていただきたい。
- 学士課程プログラムの改組における「様々な分野を広く俯瞰しながら専門性を深める」という理念は，教員にも必要な資質であり，すばらしい考え方であるが，一方で，この改組に伴い，これまで教員免許状取得者が学内でも比較的多かった言語系分野の学科が廃止されるなど，教職課程の維持・向上の観点からはやや残念な点も見受けられた。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 大学として目指す教員養成像を明確にし，具体的で体系的な履修方法の整備に努めていただきたい。
- 「教職に関する科目」の「各教科の指導法」の授業科目において，学習指導要領をテキストとしていない授業科目が見受けられた。「各教科の指導法」は，教育職員免許法施行規則において，学習指導要領に掲げる事項に即し，包括的な内容を取り扱うことが必要と定められているため，テキストとして取り扱うことが適切である。速やかに是正すること。また，選択必修の科目であっても授業内容が統一的でないため，選択方法によっては学生が学修する内容に差異が生じるように見受けられる

ことから、必要な教育内容と質が担保されるように、授業内容及び履修方法について再度御検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習について、学生の母校における実習が大半を占めていることが確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、大阪府教育委員会や近隣市町の教育委員会と連携を深め、近隣の学校における実習を推進するとともに、大学が責任を持って主体的に教育実習を実施する体制の構築に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○キャリアサポート室には、教職に特化した指導体制が整備されておらず、教育実習指導室も学生が授業案の作成や研究授業を行うための環境としては十分でないように見受けられた。教職指導は、履修指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、教職課程の全期間を通じて、大学が計画的・組織的に指導する必要がある。このことを踏まえ、履修カルテを有効活用するとともに、充実した教職指導の実施・学修環境の整備に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、堺市を中心に近隣市町教育委員会との包括協定などで連携を深め、学校現場体験や学習支援ボランティアなどに学生が積極的に参加できるような工夫に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○体育施設やパソコン環境などに関しては十分に整備されている状況が確認された。
○図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教科及び教職に関する月刊誌の充実や、教科指導を充実させるという観点から大阪府の教科書センターを参考とした教科書の整備など、計画的な整備に努めていただきたい。

7. その他特記事項

○特になし。